別記第１

登 録 申 請 書

　 　　 年 月 日

（あて先）

　滋賀県　　保健所長

住 　　 所

|  |
| --- |
|  |

氏名または名称

|  |
| --- |
|  |

代表者の　住所

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

|  |
| --- |
|  |

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第１２条の２第１項の登録を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

１　登　録　区　分

|  |
| --- |
|  |

２　営業所の所在地

|  |
| --- |
|  |

および名称

|  |
| --- |
|  |

３　営業所の責任者の氏名

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
| 滋賀県収入証紙貼付欄 |

（備考）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

別記第２

設 備 ・ 機 器 名 簿

　　 　　 年 月 日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 型　　　式 | 数　量 | 購入年月日 |
|  |  |  |  |

（備考）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

別記第３

監 督 者 等 名 簿

　　　　　 年 月 日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 監督者・実施者等の別 | 氏　　　名 | 業　務　範　囲 | 経験年数 | 資　格　の　種　別 | 資格取得年月日 |
| (注1) |  | (注2) |  | (注3) |  |

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

（注１） 清掃業の場合は清掃作業監督者、空気環境測定業の場合は空気環境測定実施者、空気調和用ダクト清掃業の場合はダクト清掃作業監督　　　　　　者、飲料水水質検査業の場合は水質検査実施者、飲料水貯水槽清掃業の場合は貯水槽清掃作業監督者、排水管清掃業の場合は排水管清掃　　　　　　作業監督者、建築物ねずみ昆虫等防除業の場合は防除作業監督者、建築物環境衛生総合管理業の場合は統括管理者、清掃作業監督者、空　　　　　　調給排水管理監督者および空気環境測定実施者について記入する。

（注２） 監督者等が複数いる場合には、それぞれの業務分担を書く。

（注３） 〇〇講習会終了、建築物環境衛生管理技術者免状保有者等と記入する。別記第４

研 修 実 施 状 況（ 計 画 ）

　　　（自 　 年 月 日 至 　年 月 日） 　　　 年 月 日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研 修 の 期 日 | 研　修　の　内　容 | 指導員氏名および資格 | 対象従業員数 | 参加従業員数 |
|  |  |  | (注1) | (注2) |
| 指定団体  　 の証明欄 | 上記の研修については本団体の指導により行われた（行われる）ものである。  　　　 年 月 日 （指定団体名） （代表 ） | | | |

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

（注１） 研修の対象として予定している従事者の数を記入して下さい。　　（注２） 計画の場合、参加従事者数は記入する必要はありません。

（参考）１ 清掃業、空気調和用ダクト清掃業、飲料水貯水槽清掃業、排水管清掃業、ねずみ昆虫等防除業、環境衛生総合管理業のみ必要。

（参考）２ それぞれの業種について、必要なカリキュラムは｢ビル環境衛生管理事業登録の手引き｣参照

（参考）３ 初めて、登録する場合は、今後１年間の計画。再登録の場合は過去６年間の実績および今後１年間の計画について記載すること。

（参考）４ 指定団体の指導を受けた講習会については、その旨の証明を受けること。（ただし過去の実績についてのみ）

別記第５－１

作 業 実 施 方 法 等

　　　 　　 年 月 日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 作　業　班 | 監　督　者　等 | 使　用　す　る　機　械　器　具 |
| 作  業  編  成 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 作  業  手  順  等 |  | | |

（備考）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

（参考） それぞれの業種の作業手順については｢平成14年３月26日付け健衛発第0326001号、第４-２(6)ア～ク｣参照

別記第５－２

作 業 実 施 方 法 等

　　　 　　 年 月 日現在

|  |
| --- |
| 業務を委託する際の手順および委託した業務の実施状況の把握方法 |
|  |
| 苦情および緊急の連絡に対する体制 |
|  |

（備考）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。